

二〇〇四年アメリカ大統領選挙の位相
——アメリカの選挙政治における遠心力——

水谷（坂部） 真理

目次

はじめに

一 二〇〇四年大統領選挙の解釈 ——連続説／短期要因説——

二 政党帰属意識の概念 ——「認知的スクリーン」と「継続勘定」——

三 分析

（一） 政党帰属意識の推移

（二） 業績評価の内生性

（三） 投票行動の規定因

四 分析結果の考察と結論

はじめに

先月の中間選挙では、上下両院で共和党が敗北した。今年に入ってから、ブッシュ政権の不支持率は五七％に達し、二〇〇五年初頭以降、ほぼ一貫して不支持率が支持率を上回る状況が続いている。また、国家の状況が悪化していると認識するものも、回答者全体の五四％を占め、有権者登録済みの層の中で、中間選挙において民主党に投票すると回答したものは、共和党に投票予定のものも終始十数％上回っていた。⁽¹⁾ 今回の中間選挙での共和党の敗北は、彼らが、二〇〇〇年以降ほぼ一貫して維持してきた大統領・議会における多数党の地位の一角を失ったことを意味していた。

アメリカにおいて六〇年代末以降の時期は、共和党の勢力伸長によって特徴付けられてきた。すなわち、共和党は、六八年以降に行われた計十回の大統領選挙中、七回に勝利して優位を続け、議会選挙でも九〇年代半ば以降は多数を獲得するようになってきた。図一が示すように、下院では九〇年代半ばまで民主党が一貫して多数の議席を維持してきた。しかしながら、九四年を境に共和党は、この民主党との圧倒的議席差を覆し、僅差ながら一貫し

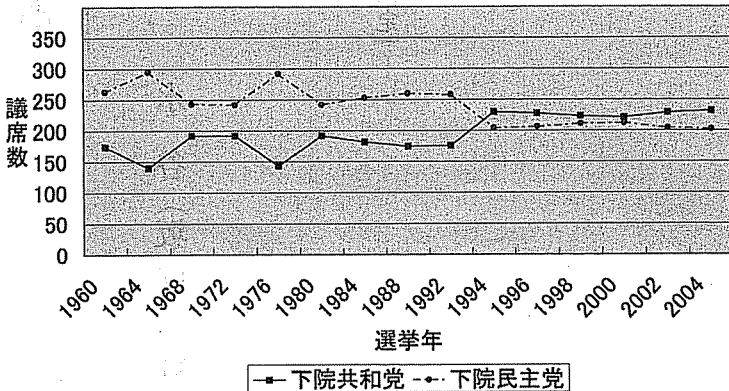


図1：下院における両党の議席数の推移

出典：Congressional Quarterly Almanac を基に筆者が作成。

て多数を獲得するようになっていたのである。さらに、民主党クリントン政権（一九九三—二〇〇〇年）の退陣後には、共和党が大統領職を再び取り戻し、大統領・議会両レベルを支配するようになった（上院は二〇〇一—二〇〇二年を除く）。この結果、二〇〇〇年代には、一九五〇年代以来初めて、共和党の「統一政府」が成立したのである。

それでは、このように大統領・議会各レベルにおいて共和党の多数化が徐々に進行してきたとすれば、この潮流は、この二〇〇〇年代半ばの段階において、どの程度の安定性をもつに至っていたのであろうか。二〇〇〇年代には、すでに広範な有権者に共和党への帰属意識が涵養され、共和党の勝利を安定的に下支えし始めていたのであろうか。それとも、有権者の党派心は、未だ流動的であり、政治・経済状況の変化によって大きく浮動する余地があるものであろうか。本稿執筆の時点では、今回の中間選挙のデータは入手しえないために、本稿では、前回二〇〇四年の大統領選挙を対象とし、この選挙時点での有権者の党派の固定化の程度を検証していく。本稿は、紙幅の制約上、大統領選挙のみを対象とし、議会選挙の分析に関しては、別稿の課題としたい。以下では、まず、二〇〇四年大統領選挙に関する二つの解釈を対置し、同選挙における党派の固定性に関する論点を整理する。その後、この選挙における投票行動を規定した諸要因の分析を通じて、二〇〇四年の時点における大統領選挙レベルでの両党派支持層の安定化の程度を検討していく。

一 二〇〇四年大統領選挙の解釈 — 連続説／短期要因説 —

二〇〇四年大統領選挙においては、現職ブッシュ大統領が一般投票の五一%を獲得して再び僅差で勝利した。イ

ラク戦争の是非が国論を二分する中、第二回候補者討論会(十月)直前には、特別調査委員会によって開戦の正統化根拠となった大量破壊兵器が同国に存在しないことが明らかになり、改めて同戦争が主要争点の一つとなっていた。

この大統領選挙に関しては、現在まで概ね二つの解釈が提示されてきた。第一の解釈は、この選挙を、六〇年代末以降の大統領選挙における共和党優位の構造の延長線上に位置付けるものである。まず、この選挙に関しては、前回二〇〇〇年大統領選挙との連続性が多く指摘されている。⁽²⁾すなわち、ブッシュの得票率は、前回(二大政党が獲得した票の中では五〇%)とほぼ同率であり、両年間で勝利政党が変化した州は、僅か三州(アイオワ、ニューメキシコ、ニューハンプシャー)のみであった。選挙期間中、両陣営は、テレビCM等のキャンペーンをペンシルヴァニア、オハイオ、ミシガン等十数の「激戦州」に限定して集中投下する戦略をとっていたが、⁽³⁾このことは、すでに両党の地域的基盤がほぼ固定化し、各候補による支持基盤拡大の余地が制約されていたことを示唆している。

この両党の地盤の固定性は、大統領選挙における共和党の連勝が始まった六八年以降の時期と比較すると一層鮮明になる(図一—一、一—二)。すなわち、二〇〇〇年までの九回の大統領選挙のうち共和党が七回以上獲得した州は、南部から中西部・ロッキーマウンテン以西の地域まで広がっており、今回の選挙においてブッシュが獲得した州とはほぼ一致する。これに対して、民主党が過去七回以上獲得した州は、コロンビア特別区とロード・アイランド、マサチューセッツ、ミネソタのみであった。二〇〇四年の時点では、これら四地域の選挙人数の合計はわずか二九に過ぎないために、民主党が当初から地盤の上で劣位に立たされていたことがわかる。この約四〇年間に亘る両党の地盤の連続性は、内陸部・南部の「赤い州」と北東部(および太平洋岸)の「青い州」の間で「大いなる分裂」(“Great Divide”)の構造化が進行してきたことを示している。

また、両党の支持基盤の社会集团的構成に関しても、同様の連続性が指摘されている。すなわち、この選挙にお

二〇〇四年アメリカ大統領選挙の位相（水谷）

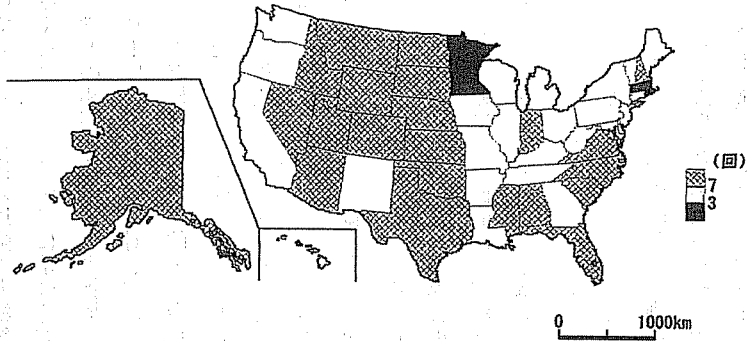


図1-1：1968—2000年までの大統領選挙における共和党の勝利回数
出典：筆者が作成

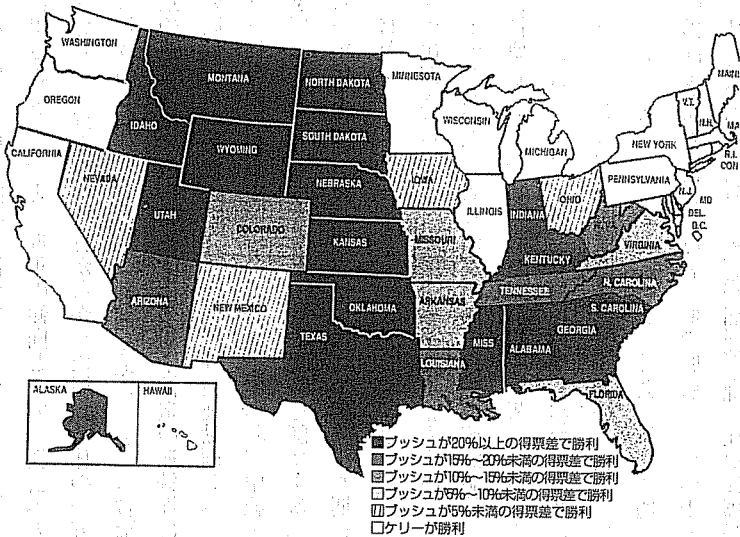


図1-2：2004年大統領選挙におけるブッシュ大統領の勝利州
出典：Paul R. Abramson, John H. Aldrich, David W. Rohde, “The 2004 Presidential Election: The Emergence of a Permanent Majority?”, *Political Science Quarterly*, Vol. 120, No.1, 2005, p. 36.

いても、六〇年代末以降の大統領選挙の特徴である、白人／黒人間の人種分裂、「ジェンダーギャップ」、その他学歴やセクシュアリティに基づく有権者の分裂が検出されており、また近年の傾向として、教会への参加程度と投票行動との相関係数の増大も指摘されている。すなわち、一度も教会に行かなかった層（全体の一五％）の六二％がケリーに投票したのに対し、週に一度以上教会に通う層（全体の二六％）の六四％がブッシュに投票したのである。⁽⁴⁾

この有権者内の地理的・社会集団的な分裂構造の連続性は、さらに政党間の紛争構造の連続性に結び付けて論じられた。特に、今回の選挙に関して注目された要因は、六〇年代末以降、政党・社会運動両レベルで展開されてきた「文化戦争」の影響であった。⁽⁵⁾これは、アメリカ社会の価値コードをめぐる紛争であり、中絶・同性愛などの諸問題に関して、諸個人の主義的価値選択を擁護する「リベラル」と伝統的規範を護持する「保守派」の間で争われてきた。この価値問題の争点化により、六〇年代末以降の政党対立は、ニューディール期以来の福祉国家をめぐる「経済争点」と、この「価値争点（あるいは社会争点）」という二つの次元で展開されてきたのである。

二〇〇四年の選挙後、頻繁に引用されたCNNの出口調査によれば、この選挙で有権者が投票に際して重視した争点は、順に、道徳的価値、経済・雇用、テロ、イラク問題等であったが、このうち道徳的価値、テロ問題等を重視した有権者の中では、圧倒的多数がブッシュに投票しており、逆に経済・雇用を重視した有権者では、その八割がケリーに投票していた（表一）。したがって、今回のブッシュの勝利に寄与した紛争次元は、経済争点（教育、社会保障の民営化など）よりも、社会・外交争点（同性婚を禁止する憲法修正案の支持、中絶反対、対テロ戦争と、その下での愛国心等の価値シンボルの動員）の方であり、ブッシュは、この社会・外交問題の争点化により、キリスト教保守派のみならず、文化的保守主義の傾向を有する白人労働者、低学歴層、一部の中産階層と、南部、農村部の獲得に成功し、ケリーの支持層をマイノリティ、高学歴層、「脱産業的都市部」住民に周縁化したという解

釈が導き出されるのである。

この解釈をとる論者としては、同選挙で敗北した民主党の党内集団である民主党指導者会議（The Democratic Leadership Council、以下DLCと略）の指導者、アル・フロム（Al From）らが挙げられる。すでに、八〇年代末からDLCは、この社会・外交争点を中心とした両党の紛争構造が六〇年代末以降の共和党優位の「再編成」を生み出したと主張し、一貫して民主党の政策原理転換の必要性を訴えてきたが、フロムは、今回の敗北もこの四〇年間に亘る共和党優位の潮流の一環と見なしている⁽⁷⁾。したがって、彼は、この共和党優位の紛争構造を打破するために、社会・外交争点に関する民主党の弱腰の克服（軍事問題に関してマイケル・ムーアに民主党を定義させてはならない⁽⁸⁾）を主張したのである。

これに対して第二の解釈は、ブッシュの勝因として、より短期的要因を強調する。この解釈の代表はアブラムソンらであり、彼らはこの選挙の決定因を、先述のような党派的・イデオロギー的に固定化された有権者の分裂構造よりも、ブッシュに対する業績評価に求めている⁽⁹⁾。すなわち、過去四年間のブッシュ大統領の経済・外交政策に関する回顧的投票（retrospective vote）、および今後四年間のブッシュ／

表1-1：有権者が最も重視した争点と投票行動の関係（CNN 出口調査）

	ブッシュ	ケリー	単位 (%)
道徳的価値 (22%)	80	18	
経済／雇用 (20%)	18	80	
テロリズム (19%)	86	14	
イラク問題 (15%)	26	73	
医療 (8%)	23	77	
税金 (5%)	57	43	
教育 (4%)	26	73	

() 内の数字は、同争点を最も重要と回答した者の割合。

出典：CNN サイト〈<http://us.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/US/P/00/epolis.0.html>〉

ケリーの職務遂行能力の推定値を比較考量する展望的投票 (prospective vote) が、この選挙の決定因であると主張するのである。彼らが示す世論調査によれば、ブッシュの業績一般を肯定的に評価するものは全体の五三%であり、そのうち九割が彼に投票した(否定的に評価するもの(全体の四六%)では、九三%がケリーに投票)。政策分野別に検討すると、経済運営に関してブッシュの手腕を信頼すると回答したものは全体の四九%であったが、このうち九三%がブッシュに投票していた(ケリーの手腕の方を信頼すると回答したものは全体の四五%であり、このうち八八%が彼に投票)。また、テロへの対応に関してブッシュの手腕を信頼すると回答したものは全体の五八%であり、このうち八五%がブッシュに投票した(ケリーの手腕の方を信頼すると回答したものは全体の四〇%、このうち九四%が彼に投票)⁽⁴⁾。したがって、アブラムソンらは、候補者の業績評価と投票行動の間に強い相関関係を見出し、これを同選挙の勝因と結論付けたのである。

この見解に立てば、二〇〇八年の次回大統領選挙における民主党勝利の蓋然性は、今後のブッシュ政権下での政治・経済情勢の変化に大きく依存することになるであろう。すなわち、景気やイラク情勢の悪化により、ブッシュ大統領の業績評価(およびその後継者の職務遂行能力の期待値)が民主党候補への評価より低下すれば、民主党の勝利可能性が増大しうる。しかしながら、この第二の解釈の問題は、彼らが「候補者の業績評価」と「投票行動」という二変数の関係のみに注目し、他の潜在的な諸変数が「業績評価」に影響を与えた可能性を検証していないという点にある。特に重要な点は、第一の解釈が示唆したように、すでに特定の有権者層に共和党への帰属意識や保守的選好が構築され、これが彼らのブッシュ政権に対する業績評価を好意的に屈折させたという可能性である⁽⁵⁾。

同一の政治・経済状況に直面しても、有権者に先在する心理的傾向性によってその解釈が分岐しうることは、従来多くの研究が指摘してきた⁽⁶⁾。例えば、(ある程度「客観的に」)不況が発生したとしても、民主党/共和党支持者

では、その責任の所在を共和党権の政策／野党民主党的の抵抗など別様に割り当てることが予想される。このように、もし二〇〇四年選挙でも、業績評価の形成を別の変数が背後で規定していたならば、業績評価と投票行動の相関は過大評価されている可能性がある。したがって、以下、本稿では、投票行動に対する諸説明変数の影響を比較すると同時に、この諸説明変数間の相互作用を解明することを課題とする。検証すべきポイントは、この二〇〇四年の段階において、有権者は、すでに特定の党派の選好の中に深く埋め込まれ、旧来の政党評価を慣性的に反復していたに過ぎないのか、それとも、彼らは、このような過去の文脈から自律的に政治・経済的变化に応じて短期的な業績評価を下し、投票行動を決定しえたのかということである。したがって、まず次節では、この有権者に内在する認識構造とその自律的な判断形成の關係に関する理論動向を整理し、本稿の分析枠組みを設定する。

二 政党帰属意識の概念 —— 「認知的スクリーン」と「継続勘定」 ——

アメリカの投票行動分析において、政党帰属意識と政治・経済状況の短期的変化のどちらが因果的により基底的存在か、という問題は、ミシガン学派と修正主義者の論争以来今日まで未決の課題である。政党帰属意識は時間的に安定的な構造を有し、かつ投票行動の主要な規定因であるというミシガン学派の基本的テーゼは、九〇年代以降も様々な実証研究によって支持されてきた。⁽³⁾ 彼らは、政党帰属意識が政治・経済状況に応じて変化するという論理的可能性を先験的に排除していたわけではないが、各時期の実証データから同意識の不変性を見出し、ゆえに投票行動モデルにおいて外生変数と位置づけたのである。例えば、同学派の起源であるキャンベルらは、『アメリカの投票者』の中で五〇年代のデータを基に、政党帰属意識が親による社会化など特定の情報環境の下で一度確立され

ると、それが例外的時期を除いて生涯不変であることを示した。(4) ゆえに、彼らは、この諸個人に先在する政党帰属意識が、人々にとって複雑で直接経験し得ない諸現象を解釈・評価するための「認知的スクリーン perceptual screen」(5)として機能し、選挙毎に新しく登場する候補者・争点に対する諸個人の態度を規定すると主張したのである。

これに対し、修正主義者は、政党帰属意識が諸状況の変化に応じて可変的である点を強調する。ここでは、同派を代表するフィオリナの定式化を確認したい。

フィオリナによれば、政党帰属意識は、諸個人の過去から現在までの政治的経験の集約的表現であり、特に、(主観的に重み付けされた)過去の政党の業績評価の累計である。すなわち、 j 期に形成された政党への回顧的评价を RE_j とすると、現在 ($t = d$) の政党帰属意識 (PID) は、 $PID_t = r + \sum_{j=1}^t B_j RE_j + u_t$ と定式化される。(6) ここで式中の r は、親や生育環境による社会化の影響で諸個人に当初から備わった心理的傾向性を表し、 u_t は誤差である。すなわち、この式は、諸個人が時間の経過とともに自らの心理的傾向性の初期値を修正し、政党の業績に応じて政党帰属意識を絶えず再計算しうることを示している。敷衍すれば、諸個人は、既存の政党帰属意識に受動的・慣性的に拘束されるのみならず、むしろ、不完全情報・認識能力の限界の下で諸状況を継続的に監視・評価し、自己の帰属意識を能動的に構築していく(限定的ながら)合理的な主体である。したがって、政党帰属意識とは、諸個人が最新の政党の業績に応じて不断に形成・更新する「継続勘定 running tally」であり、短期的要因(政党の公約の「展望的评价」と「回顧的评价」)に対して内生的なのである。

しかしながら、フィオリナは、一方向的に政党帰属意識を業績評価の関数と見なしたわけではない。むしろ、両変数の関係は相互内生的であり、業績評価の形成も二つの経路を通じて既存の政党帰属意識による制約を受けると

想定されていた。⁴⁷⁾ すなわち、第一の経路は、ミシガン学派が指摘した諸個人の主観的な認知的バイアスの影響であり、政党帰属意識は、自己の支持政党の業績に対する認識・評価を好意的に屈折させる。第二の経路は、社会的な情報環境による制約であり、諸個人は、通常、政権の業績に対する情報をメディアやオピニオン・リーダーを媒介して受信するが、その際、自己の支持政党に好意的な情報源を選択する傾向を有する。したがって、業績評価もまた、政党帰属意識の関数なのであり、このことは、諸個人における政治的情報の受信・解釈過程が、既存の認識構造による直接・間接的な制約を受けて、既存の認識バイアスを一層強化する方向にも作用しうることを示唆している。

両変数のうち、どちらの規定関係が相対的により強力であるかは、先験的に裁定しうるものではなく、それぞれの時期毎に実証的に検証されるべき問題である。したがって、本稿は、この政党帰属意識と業績評価の関係を検証するために、以下の手順で分析を行うことにしたい。まず、次節では、American National Election Studies (ANES) のデータを用いて、アメリカの有権者内で政党帰属意識をもつ層の割合がどのように変化してきたのか、そして、その安定性はどの程度であるのかを検討する。これは、七〇年代の「政党の衰退論」⁴⁸⁾が強調したように、もし、二〇〇〇年代においても無党派層の増大傾向が持続し、または、政党帰属意識をもつ層でも、実際には、選挙毎に他党支持や無党派層へ移行するほど流動性が高いものであるとすれば、既存の政党帰属意識が諸個人の認識を制約する程度は低いものに止まると推測しうるからである。したがって、まず(一)では、二〇〇〇年代の有権者全体に占める各党帰属層のシェアとその安定性を他の時期と比較し、現代における党派的固定化の進行の程度を明らかにしておく。

この分析を踏まえた上で、次に(二)、(三)では、二〇〇四年選挙において、この政党帰属意識が業績評価と投票行動をどの程度規定していたのかを計量的に分析する。もし、諸個人に先在する政党帰属意識が業績評価を強く

規定し、かつ投票行動にも強い直接・間接効果を及ぼしていたとすれば、上で述べた「連続説（およびミシガン学派のモデル）」の説明が妥当することになる。これに対して、政党帰属意識の業績評価に対する規定力が弱く、逆に業績評価が政党帰属意識と投票行動を強く規定していたとすれば、「短期要因説（および修正主義のモデル）」の方が妥当することになるであろう。したがって、以下、(二)では、政党帰属意識を含む諸変数が業績評価に与えた効果を検証した上で、(三)では、これらの諸変数が最終的な投票行動に与えた直接・間接的な効果を比較することにした。本稿は、この分析によって、フィオリナ・モデルに含まれる二つの主体像——一方で、既存の認識構造によって新情報の受信・解釈過程を制約され、他方で、そのような過去の拘束性から自律し、むしろ既存の認識構造自体を批判的省察の対象としうる——のうちどちらが二〇〇四年大統領選挙の説明としてより妥当するのかを明らかにしていく。

三 分析

(一) 政党帰属意識の推移

本節では、ANESが実施したパネル調査のうち、二〇〇〇—二〇〇二—二〇〇四年の他に、一九七二—七四—七六年、一九九〇—九一—九二年の各三波計三回のデータを用いる。以下では、この三回の調査を基に、二〇〇〇年代の政党帰属意識の安定性を比較検討していく。

表三—一は、七〇年代、九〇年代、二〇〇〇年代の政党帰属意識の推移を示している。この表を見ると、まず、

政党帰属意識を保有する層は、二〇〇〇年代初頭まで明確な増加傾向にはないことがわかる。二大政党に対する帰属意識をもつ層の割合は、各年代とも有効サンプル全体の六割強程度であり、アグリゲート・レベルで見ると、同等の水準で推移している。しかしながら、第二に、この表からは、その中で共和党に対する帰属意識をもつ層（以下、「共和党支持層」と表記）の割合が増加傾向にあることも看取しうる。有効サンプル全体に占める共和党支持層の割合は、七〇年代の三回の調査年の平均をとると、二三・〇％であるのに対し、二〇〇〇年代には平均三〇・六％まで増加している。これに対して、民主党支持層の割合は、七〇年代の平均三九・六％から二〇〇〇年代には平均三四・六％まで減少し、この結果、両党支持層のシェアの差は、二〇〇四年には一・一％まで縮小して、両党の党派的バランスがほぼ拮抗する状態に至ったのである。

この表に関して特筆すべきもう一つの特徴は、二〇〇四年における無党派層の減少である。すなわち、無党派層の割合は、二〇〇二年時の二九・二％から、二〇〇四年には二二・八％まで減少していた（二〇〇二年時の無党派層のうち十三・二％が二〇〇四年には共和党へ、十八・四％が民主党へ流出）したがって、二〇〇〇―二〇〇二年までは二大政党に対して政党帰属意識をもつ層の割合は平均六二・一％であり、一九七〇、九〇年代の水準（平均で順に六二・五％、六三・六％）とほぼ変化しないものの、二〇〇四年には無党派層の分解によって、この割合は七割台まで上昇したのである。

この無党派層からの新規の流入分が、今後も各党支持層として定着すれば、有権者の党派的分裂は一層進行することになるであろう。しかしながら、この各党への新規流入分に関しては、現時点では一年分のデータしか存在しないために、同部分を安定的な政党帰属意識を保有する層と見なすことはできない。したがって、次に本項では、各年代における各党支持層の帰属意識がどの程度の安定性を有するものであったのかを明らかにし、二〇〇〇年代

表3-1：政党帰属意識の推移 単位(%)

1972-1974-1976年の調査

	民主党支持者	共和党支持者	無党派	N=
1972年	40.3	23.4	28.0	2702
1974年	39.1	22.4	30.2	2093
1976年	39.3	23.1	30.1	2894

1990-1991-1992年の調査

	民主党支持者	共和党支持者	無党派	N=
1990年	39.1	24.5	28.5	1971
1991年	35.6	28.7	29.5	1381
1992年	37.2	25.7	29.7	1355

2000-2002-2004年の調査

	民主党支持者	共和党支持者	無党派	N=
2000年	34.5	25.1	27.6	1798
2002年	33.0	31.6	29.2	1183
2004年	36.2	35.1	22.8	834

の党派的固定化の程度を検証することにした。この点を検証するためには、以上のようなアグリゲート・レベルの分析から、個人レベルでの政党帰属意識の連続性の分析へと視点を移す必要がある。

二〇〇〇―二〇〇二―二〇〇四年の三波に亘るパネル調査を見ると、二〇〇〇年時点の共和党支持者層／無党派／民主党支持者層の割合は、順に二五・一、二七・六、三四・五%であった。この二〇〇〇年時点での共和党支持者層のうち、八三・〇%のものが、その後二〇〇二―二〇〇四年の調査でも一貫して同党への帰属意識を維持し、同様に民主党支持者層の七九・二%がその後も一貫して同意識を維持していた。これに対して、二〇〇〇年時の無党派層のうち、その後一貫して無党派であったものは、五一・九%に止まり、無党派層に対して、両党支持者層が高い安定性を維持していたことを示している。

同様に、七〇年代、九〇年代に関しても、政党帰属意識の歩留まり（第一波調査における各党の支持層のうち、以後二波の調査でも一貫して同党を支持し続けたものの割合として計算）を算出すると、七二―七四―七六年の間では、共和党支持層／民主党支持層の歩留まりは、順に六五・一％／七一・三％であり、九〇―九一―九二年の間では、順に七二・六％／六四・〇％であった。したがって、先述のアグリゲート・レベルの分析では、この三つの時期の間で政党帰属意識の顕著な増加は見出しえなかったものの、この個人レベルの分析は、その安定性の程度が各時期で異なることを示している。すなわち、二〇〇〇年代には両党支持層がより安定化し、党派的分裂の固定化が進行していたのである。

また、このように異なる時期や政党の間で政党帰属意識の安定性を比較する手法としては、蒲島（一九九八年）の「安定性得点」も存在する。²⁴⁾ この政党の安定性得点 (I_p) とは、各調査中に一度でも政党 P を支持したことがある（アメリカの文脈においては、より厳密には、「一度でも政党 P への帰属意識をもつと回答したことがある」）有権者の割合を X_p とし、その後も同党を一貫して支持し続けた有権者の割合を Y_p とした場合、 $I_p = X_p + Y_p$ と表される。この値が小さいほど、政党支持層の「中核部」とより流動的な「外縁部」の乖離率が低く、政党帰属意識の安定性が高いことを意味するのである。

二〇〇〇年代に関して、この安定性得点を算出すると、共和党／民主党の得点は、順に一・五一、一・四七であった（表三―二）。蒲島が算出した九三―九六年時の日本の自民党のスコアが三・五であることを鑑みると、この時期のアメリカ二大政党への帰属意識の安定性が顕著に高いことがわかる。これに対して、七〇年代における共和党／民主党の得点は、順に、一・九／一・七であり、九〇年代では、両党とも一・八であった。

したがって、この結果も、近年の両党支持層の安定化傾向を明らかにしている。すなわち、両党支持層は、以前

より一貫した政党帰属意識を保持するように
 なっており、他党支持・無党派層へと浮動する
 程度が低下しているのである。以上の結果を基
 に、仮に二〇〇〇—二〇〇二—二〇〇四年まで
 一貫して同一党支持であったものを、各党に対
 する安定的な帰属意識（「認知的スクリーン」）
 を保有する中核的支持層と見た場合、同層は、
 二〇〇四年時の有効サンプル全体の過半数も存
 在していたという計算になる（表三—二参
 照）。二〇〇四年には、この党派的固定層を中
 心に、さらに無党派層の分解も加わり、両党支
 持層の外縁を拡大させていたのである。
 それでは、この有権者が保有する政党帰属意
 識は、彼らによる大統領への業績評価をどの程
 度制約していたのであろうか。次に、この両変
 数の関係を検証していく。

表3-2：政党支持の安定性

2000-2002-2004年の調査 (N=724)

	民主党	共和党	無党派
少なくとも一度支持	43.4%	42.7%	38.5%
一貫して同一党支持	29.4%	28.3%	14.9%
安定性得点	1.47	1.51	2.58

1972-1974-1976年の調査 (N=1187)

	民主党	共和党	無党派
少なくとも一度支持	50.7%	34.8%	45.6%
一貫して同一党支持	29.1%	18.4%	14.7%
安定性得点	1.74	1.89	3.11

1990-1991-1992年の調査 (N=995)

	民主党	共和党	無党派
少なくとも一度支持	49.5%	36.1%	45.7%
一貫して同一党支持	27.0%	20.0%	14.5%
安定性得点	1.83	1.8	3.16

(二) 業績評価の内生性

本項では、大統領への全体的な業績評価を表す変数としては、ANESの質問項目のうち「あなたは、ジョージ・W・ブッシュが彼の大統領としての職務に対処する手法を支持しますか?」というものを用い、以下、この質問に対して肯定的に回答した者の割合を、単純に「大統領支持率」と表記する。ここでは、二〇〇〇年時の業績評価は、民主党クリントン大統領に対するものであるために分析から除外し、二〇〇二—二〇〇四年の間の共和党ブッシュ大統領に対する業績評価の推移を検討した。

表三—三によれば、この時期の政党帰属意識の顕著な安定的とは対照的に、大統領への業績評価は高い流動性を示している。すなわち、まず、二〇〇二年のブッシュの支持率は、回答者全体では七〇・二％であり、この時期には依然として九・一一からアフガン開戦に至る戦時体制の強化が政権に一定の浮揚効果を与えていたことを示唆している。しかしながら、イラク戦争が開始し、その長期化に対する懸念が拡大しつつあった二〇〇四年の調査では、大統領支持率は五六・六％になり、二年間で一三・六％も下降したのである。

しかしながら、重要な点は、この大統領に対する業績評価の悪化は、各党支持層の間で不均等に生じていたということである。前掲の表三—三によれば、二〇〇二—二〇〇四年の間に、無党派層と民主党支持層の中での大統領支持率は、それぞれ一三・

表3-3：各党支持層における大統領支持率の推移の比較

単位 (%)

	共和党支持層*	無党派層	民主党支持層	回答者全体
2002年	96.5	67.1	45.1	70.2
2004年	91.1	53.2	24.5	56.6
変化率	-5.4	-13.9	-20.6	-13.6

*有権者の政党帰属意識は、2002年時点のものを表す。

九%、二〇・六%も下降していたのに対し、共和党支持層の中での下降率は五・四%に止まっていた。この結果は、有権者が保有する政党帰属意識が、大統領のパフォーマンスを認知する際の肯定的／否定的なフィルターとして機能し、戦争犠牲者の増大などによる彼の業績評価の下落を緩和／促進していたことを示唆するものといえよう。

以上の予備的な考察を受けて、次に二〇〇四年の業績評価がいかなる要因によって形成されていたのかを計量的に分析することにした。先述のフィオリナは、大統領に対する全体的な業績評価の形成因として、既存の政党帰属意識、国家経済や自己の財政状況に対する有権者の認識、および個別の政策分野に関する評価を挙げていた。したがって、本稿も、二〇〇四年時の大統領に対する全体的な業績評価を従属変数とし、独立変数としては、①二〇〇二年時の政党帰属意識、②自己の財政状況に対する認識（ポケットブック変数）、③国家の経済状況に対する認識（ソシオトロピックな変数）、④テロ問題に関するブッシュの業績評価と、⑤（彼個人の資質に関する評価として）彼の指導力に対する評価、さらに、有権者が重視する政策分野として⑥政府の支出規模、⑦ブッシュの減税策、⑧積極的差別是正措置、⑨同性愛者の権利保障、⑩外交政策（国際問題を解決する際に、外交・国際圧力によるべきか、それとも軍事力を厭わず行使すべきか）に関する選好の五変数を選択し、そして最後に、人口学的属性として⑪性別、⑫年齢、⑬学歴、⑭宗教心の強さ（教会に通う頻度）、⑮世帯所得の五変数を投入したロジスティック回帰分析を行った。従属変数は、大統領の業績一般を支持するⅡ1、支持しないⅡ0とするダミー変数である。この分析の目的は、他の変数の影響をコントロールした場合でも、政党帰属意識の影響が（どの程度）検出しうるかを明らかにすることである。

結果は、表三―四である。表によれば、まず、先述のクロス集計の結果から予測される通り、他の変数の影響を

二〇〇四年アメリカ大統領選挙の位相（水谷）

コントロールしても①既存の政党帰属意識の効果は有意であり、かつ業績評価の形成を相対的に強く規定していたことがわかる（オッズ比で三・七九倍）。これに対して、有権者の②自己の財政状況と③国家の経済状況に対する主観的認知の効果は、どちらも相対的に弱いものに止まっていた。すなわち、この結果は、二〇〇四年選挙における大統領の業績評価が、修正主義者が主張するように、有権者による経済状況の自律的なモニタリングの結果として形成されたというより

表3-4：2004年における大統領への業績評価の規定要因

	係数	標準偏差	オッズ比	統計的有意水準
02年の政党帰属意識	1.33	0.91	3.79	*
自己の財政状況	-0.28	0.59	0.76	***
国家の経済状況	-0.37	0.46	0.69	***
テロ業績評価	1.99	0.79	7.36	
ブッシュの指導力評価	-2.45	0.81	0.09	
政府支出に関する選好	-0.34	0.24	0.71	***
減税	1.01	0.77	2.75	***
積極的差別是正措置	-1.04	0.82	0.36	***
同性愛の承認	-1.58	1.11	0.21	**
外交政策	0.36	0.25	1.43	*
性	-0.49	0.75	0.95	***
年齢	0.002	0.02	1	***
学歴	0.22	0.27	1.24	***
宗教	-0.35	0.26	0.7	***
世帯所得	0.15	0.19	1.16	***
定数	6.02	4.72		

Nagelkerke 擬似決定係数

0.88

χ^2 二乗統計量に対する有意確率

0.00

モデル適合率

96.02%

N

201

*** : $p < .001$, ** : $p < .01$, * : $p < .05$, + : $p < .10$

も、むしろ、彼らの既存の党派心に則って形成されたものであったことを示している。

また、④テロ問題に関する業績評価の効果は、統計的有意水準を僅かに満たさなかったが(Princ)、同変数は、①二〇〇二年時の政党帰属意識と有意な相関を有していた(Hildner, 分析は略)。したがって、仮に大統領への全体的な業績評価に対して、この④テロ問題の業績評価が与えた影響を認めるとすれば、さらにその後で①既存の党派心が同変数を規定し、大統領への全体的な業績評価に間接効果を与えていたという可能性も考慮する必要がある。

その他、業績評価に対して相対的に強い影響を与えた変数としては、⑦ブッシュの減税策、⑧積極的差別是正措置、⑨同性愛者の権利保護に対する選好が挙げられる。二〇〇四年選挙では、ブッシュ陣営がキリスト教保守派を動員するために、特に激戦州において同性婚の禁止を定めた憲法修正案を住民投票にかけたことがよく知られているが、この結果は、経済争点のみならず、社会的争点に関して保守(リベラル)的選好をもつ有権者層が大統領の業績を肯定(否定)する傾向が強かったことを示している。また、性、所得、宗教などの人口学的属性の効果も有意であるが、相対的に強い効果は見出されなかった。

したがって、この業績評価を従属変数とした分析では、諸個人の既存の政党帰属意識と特定の政策選好がその主要な規定要因であったことが確認された。この結果は、当時の有権者が、景気動向などに応じて、大統領への業績評価を柔軟に形成していたというよりも、むしろ、既存の党派心や選好に準拠して状況を解釈し、支持政党に肯定的な(対立政党に否定的な)業績評価を下していたことを示している。先述のフィオリナ・モデルに照らしていえば、二〇〇四年には有権者は、自己に先在する認知構造によって大統領のパフォーマンスに関する情報認知を規定され、自らの党派的バイアスを再生産していたと考えられるのである。²⁰⁾したがって、この政党帰属意識に対する業

績評価の内生性という結果を受けて、次項では、この政党帰属意識・業績評価を含む諸変数が、最終的な投票行動にどの程度の影響を与え、また、それがどのような経路を通じて影響していたのかという点について、さらに検討していく。

(三) 投票行動の規定因

本項では、二〇〇四年大統領選挙での投票行動に対する諸変数の直接・間接効果を解明するため、投票行動を従属変数とするパス解析を行った。従属変数は、ブッシュへの投票Ⅱ1、それ以外の候補へ投票Ⅱ0とするダミー変数であり、投入する独立変数は、①二〇〇二年時の政党帰属意識、②二〇〇四年時の政党帰属意識、③二〇〇四年時の大統領の業績評価(職務一般)、各政策分野における有権者の選好を表す変数として、④ブッシュの減税案の支持、⑤政府の支出規模に関する選好、⑥同性愛者の権利保護に関する支持態度、⑦イラク戦争に対する評価の四変数、また、人口学的属性として⑧性別、⑨人種、⑩世帯所得、⑪宗教心の強さの四変数を選択した。結果は、図三一である。

この結果によれば、確かに③業績評価は、「短期要因説」が強調したように、投票行動に対して強い直接効果(パス係数 $\cdot\cdot\cdot$)を及ぼしていたことがわかる。しかしながら、重要な点は、前項で示したように、この業績評価の形成自体も、その背後で既存の政党帰属意識などによって規定されたものであったということである。

本分析は、①二〇〇二年時の政党帰属意識が、業績評価に対して直接効果のみならず、他の諸変数を経由する形で間接効果も与えていた可能性を検討している。すなわち、前出の表三―四では、有権者の各政策分野に関する諸

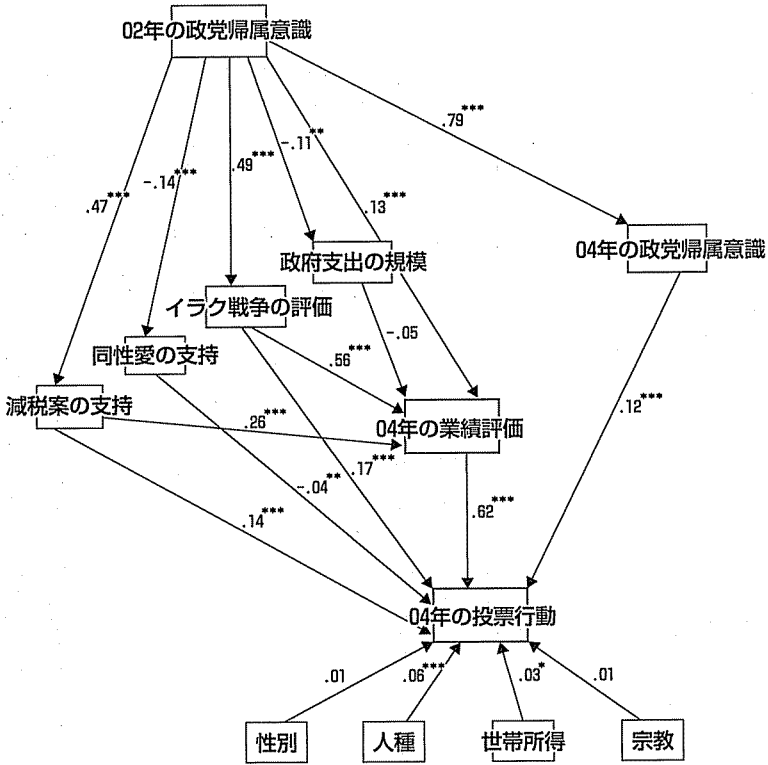


図3-1：2004年大統領選挙のパス図

***:p<.001、**:p<.01、*:p<.05 RMSEA=.059

選好が業績評価に影響していたことを示したが、本分析は、既存の政党帰属意識が、この政策選好に影響し、同変数を經由して業績評価を規定した可能性を検討したのである。結果を見ると、既存の政党帰属意識と業績評価の関係は、直接効果(同・13)より諸政策選好を經由した間接効果(同・17)も、その中でも特に、⑦有権者のイラク戦争への評価を經由した間接効果(同・27)の方が大きいことがわかる。この⑦の質問項目は、イラク戦争に価値があると思うか否かを二択で問うものであり、この結果は、有権

者の既存の政党帰属意識が、この質問への回答に影響していたことを示している。このことは、しばしば報道されたように、共和党／民主党支持層が、イラク戦争という同一の現象を見ても、自己の党派心に準拠して別様の解釈（対テロ戦争の一環・イラク国民の独裁からの解放／または誤認に基づく不当な対外戦争など）を導き出し、対照的な評価を下していたということを計量的に裏付けるものである。この戦争に関する当初の解釈の差異が、さらに、その後の戦況を受けての大統領に対する業績評価の分岐を生み出し、既存の党派的分裂を再生産させたと考えられるのである。

また、本分析の中では検討していないが、先述のフィオリナが指摘したように、政党帰属意識が業績評価を規定したもう一つの経路としては、情報環境（メディアとソーシャル・ネットワーク）の影響が考えられる。ある報道によれば、当時、イラク戦争に関して三大ネットワークや大手紙が徐々に政権批判を強める中で、新たに台頭してきたフォックス・ニュース、ラジオ番組などの保守系メディアや、宗教組織は政権の正当化に努めていたが、このように情報環境が提示する解釈が分岐する状況下で、国民は自己の党派的傾向に適合した情報源を選択し、その認知バイアスをさらに強化する傾向があったと指摘されている⁷⁰。すなわち、当時、各党支持者は、自己の党派心に親和的な情報環境に自らの身を置くことによって、「一層別個の世界に生きるようになっていた」⁷¹のである。もし、有権者による業績評価の形成過程で、このような諸個人に外的な情報環境と内的な認知構造との間の相互作用が働いていたとすれば、両党支持層による政権評価の分岐は一層拡大されたと考えられる。すなわち、それぞれの情報環境が、各党支持層に別個の業績認知を構築することによって、彼らに旧来通りの政党・政権評価を踏襲させたのである。

また、前掲の表三―一の結果から予測される通り、二〇〇二年時の政党帰属意識は、二〇〇四年時の政党帰属意

識にも顕著に強い効果(同…⑥)を与えていた。この二〇〇四年時の政党帰属意識が投票行動に与えた直接効果は強くない(同…⑦)が、これは、ブッシュに対して共和党支持層のみならず、無党派層の四三%が投票したために、共和党帰属意識の効果を減殺したためと考えられる。無党派層を除外すると、この選挙では、共和党支持層の九四%がブッシュに、民主党支持層の九〇%がケリーに投票しており、明確な党派的投票が認められる。したがって、以上の直接・間接効果を集約すれば、二〇〇二年時の政党帰属意識は、二〇〇四年時の投票行動に対して⑧の総合効果を与えていたのである。

四 分析結果の考察と結論

以上、本稿では、七〇、九〇、二〇〇〇年代の三回のパネル調査を用いて、二〇〇〇年代における政党帰属意識の安定性と、同意識が二〇〇四年大統領選挙における業績評価・投票行動に与えた影響を明らかにしてきた。以上の分析結果を基に、二〇〇四年大統領選挙に関する「連続説」と「短期要因説」がそれぞれの程度の妥当性をもつものであったのかを検討していきたい。

二〇〇〇年代の政党帰属意識の特徴は、その顕著な安定性にある。七〇年代以降、共和党支持層は増加傾向にあり、二〇〇四年には両党支持層の割合がほぼ拮抗する状態に至っていた。かつ、二〇〇〇年代には、両党支持層は、以前より一貫した帰属意識を保持するようになっており、有権者内の党派的分裂がより固定化した状況にあった。この状況下で有権者は、短期要因説が主張するように、政治・経済状況の変化に応じて柔軟に政権の業績評価を形成し、投票行動を決定していたというよりも、むしろ、この既存の政党帰属意識が「認知的スクリーン」として彼

らによる状況認知を制約し、大統領のパフォーマンスの評価を肯定的／否定的に屈折させていたと考えられる。この結果、共和党／民主党支持層は旧来の党派心に則った業績評価を形成し、この業績評価が投票行動を規定することによって既存の党派的分裂が再生産されることになった。同選挙における、この政党帰属意識に対する業績評価の内生性という点を踏まえれば、「業績評価と投票行動の相関の強さ」と「既存の投票行動との連続性の強さ」という一見矛盾しうる二つの現象は、整合的に理解することが可能なのである。

これに対して、連続説の問題点は、政党間の紛争構造の分析にある。三―三の分析が示すように、この選挙において投票行動を規定した争点としては、少なくとも全国レベルで見れば、同性愛などの「文化争点」の影響（パス係数・1.04）よりも、イラク戦争（直接・間接効果の合計・52）・減税（同・30）など外交・経済的争点の影響の方が強く検出された。六〇年代末以降の両党の紛争構造に関しては、経済的争点の中心性を強調する論者と社会・文化争点の重要性を強調する論者の間で議論が分かれているが、このことは、政党支持基盤が過去の選挙と連続的であったとしても、それを支えた政党間紛争構造が各時期で同一であったとは限らないことを示唆している。この点を検証するためには、過去の選挙に関しても同様のパス解析などを行い、諸争点の規定力の推移を分析する必要がある。これは、別稿の課題としたい。

本稿では、二〇〇四年時点における共和党支持層の拡大と安定化傾向を明らかにしてきた。分析の結果は、同年の選挙政治には既存の政党帰属意識が有権者内に分極化した業績認知を生むという遠心力が作用していたことを示している。しかしながら、このことは、今回の中間選挙が示すように、以後の選挙での両党支持層の安定性を保障するものではない。フイオリナが指摘したように、今後も、ブッシュ政権の業績の悪化が累積的に認知されれば、共和党支持層の中でも、次第に自己の帰属意識を修正する動きが拡大しうるからである。冒頭で述べたように、今

年に入って大統領支持率は低迷したままであるが、ある分析によれば、これはイラク戦争に関する業績評価の悪化と強く関連している。⁶⁰ 世論調査によれば、ブッシュ大統領のイラク問題への対応を支持するものは、一年前と比べて、共和党支持層の中でも七八↓六五%へと一三%も減少していた。これは、民主党支持層の中の支持率（二二↓八%へと四%低下）と比べて依然として高い水準であり、両層の業績認知は大きく隔たつたままである。しかしながら、このように共和党支持層内でも大統領のイラク問題に関する業績評価が下方修正され続けられれば、今後、これが、二〇〇〇年代における共和党支持層の拡大・安定化傾向を変化させる契機となる可能性がある。このイラク問題という個別分野に関する業績評価の変化が、大統領の全体的な業績評価にどの程度反映され、さらに、この有権者の認識の変化が一政権への評価の悪化に止まらず、共和党全体への評価の悪化にどの程度繋がるか、そして、このことが涵養されつつあった共和党への帰属意識の修正に至り、同党の支持層をどの程度侵食するものであるか、は今後の検討課題とした。

注

- (1) "Poll: Opposition to Iraq war at all-time high", <http://edition.cnn.com/2006/POLITICS/08/21/iraqpoll/index.html>, "Voters are anti-incumbent and angry, new poll finds", <http://edition.cnn.com/2006/POLITICS/09/04/poll.election/index.html>
- (2) *The Gallup Poll—Tuesday Briefing*, the Gallup Organization, 2004/11/8, pp. 43, 45. 邦語の業績としては、細野豊樹「二〇〇四年米大統領選挙・連邦議会選挙の分析」、『国際問題』、五三九号、二〇〇五年を参照。
- (3) Charlie Cook, "The Great Divide", *National Journal*, 2004/10/23, p. 7.
- (4) Paul R. Abramson, John H. Aldrich, David W. Rohde, "The 2004 Presidential Election: The Emergence of a Permanent Majority?", *Politi-*

- cal Science Quarterly*, Vol. 120, No. 1, 2005. (以下、Abramson, Aldrich, Rohde, 2005 と略) pp. 44-47.
- (5) このような解釈は、ジャーナリズムでも多く見られた。John B. Judis, Ruy Teixeira, Marisa Katz, "30 Years' War", *The New Republic*, 2004/11/15. Paul Starobin, "Culture Wars, The Boobs Bent the Snobs, Again", *National Journal*, 2004/1/16.
- (6) 文化戦争と民主党の大統領選挙における支持基盤(いわゆる「ニート・メール連合」)の解体を結び付けて議論したDLCの初期の文章としては、William Galston and Elaine Culla Kamarck, "The Politics of Evasion", *Progressive Policy Institute*, 1989. が代表的であろう。
- (7) Al From and Bruce Reed, "The Road Back", *DLC Blueprint Magazine*, 2004/12/13.
- (8) Al From, "Define the Brand", *DLC Blueprint Magazine*, 2004/12/13. 同様の指摘は、Will Marshall, "Heartland Strategy", *DLC Blueprint Magazine*, 2004/12/13. なども見られる。
- (9) Abramson, Aldrich, Rohde, 2005, pp. 47-49.
- (10) *Ibid.*, p. 48. 表三参照。
- (11) 業績評価の内生性を指摘したのはChristopher Wezien, Mark Franklin, and Daniel Twiggs, "Economic Perceptions and Vote Choice: Disentangling the Endogeneity", *Political Behavior*, Vol. 19, No. 1, 1997. がある。しかしながら、彼らは業績評価を制約する「認知的スクリーン」として「(選挙毎の短期的な政党・候補者への支持態度を示す)投票意図」を想定しており、「イデオロギー」などより長期的な認識構造による制約をモデル化してはならぬ。「イデオロギー」は「投票意図」に直接影響を与える外生変数として扱われている(*Ibid.*, p. 11. 図一参照)。本稿は、業績評価が「」の長期的な認識構造(本稿の分析では「政党帰属意識」がそれに相当する)と相互内生的な可能性がある焦点を置くものである。
- (12) このような視角は、たとえばAngus Campbell, Philip E. Converse, Warren E. Miller, Donald E. Stokes, *The American Voter*, The University of Chicago Press, 1960. (以下、Campbell, Converse, Miller, Stokes, 1960 と略) pp. 132-133. にも指摘されている。

- (13) 九〇年代以降の研究として、Warren E. Miller, "Party Identification, Realignment, and Party Voting: Back to the Basics", *American Political Science Review*, Vol. 85, No. 2, 1991. Donald Philip Green and Bradley Palmquist, "How stable is Party Identification?", *Political Behavior*, Vol. 16, No. 4, 1994. Tom W. Rice and Tracey A. Hilton, "Partisanship over Time: A Comparison of United States Panel Data", *Political Research Quarterly*, Vol. 49, No. 1, 1996. Janet M. Box-Steffensmeier, Renee M. Smith, "The Dynamics of Aggregate Partisanship", *The American Political Science Review*, Vol. 90, No. 3, 1996. Larry M. Bartels, "Partisanship and Voting Behavior, 1952-1996", *American Journal of Political Science*, Vol. 44, No. 1, 2000. 以下を参照。
- (14) Campbell, Converse, Miller, Stokes, 1960, p. 135.
- (15) *Ibid.*, p. 133.
- (16) Morris P. Fiorina, *Retrospective Voting in American National Elections*, Yale University Press, 1981 (以下「Fiorina, 1981」を略す) p. 90.
- (17) Fiorina, 1981, pp. 107-108.
- (18) この「政党の衰退論」の主張と、その後八〇年代に提起された「政党の再生論」の論争に関しては、Morris P. Fiorina, "Parties and Partisanship: A 40-Year Retrospective", *Political Behavior*, Vol. 24, No. 2, 2002, pp. 94-103. 参照。
- (19) このように本稿が検討しようとする課題は、「二〇〇四年選挙における業績評価・投票行動の政党帰属意識に対する内生性の程度」の分析に限られる。したがって、それ以前の時期に関する「連続説」のテーゼ全体の検証(六八年以降の政党支持基盤の連続性に関する詳細な計量分析や、政党の紛争構造の一貫性の検証など)は別稿の課題としたい。特に、六八年以降の政党支持基盤の連続性を認める論者であっても、それを支えた紛争構造が何であったのかという点に関しては、意見の一致を見つけない。この点について、経済的争点の重要性を主張する研究として、Alan I. Abramowitz, "Issue Evolution Reconsidered: Racial Attitudes and Partisanship in the U. S. Electorate", *American Journal of Political Science*, Vol. 38, No. 1, 1994, pp. 12-14. 社会的争点の役割を強調する研

究として)は Kara Lindaman, Donald P. Haider-Markel, "Issue Evolution, Political Parties, and the Culture Wars", *Political Research Quarterly*, Vol. 55, No. 1, 2002, p. 104. サブグループ毎に重視する争点が違っていることを強調する研究としては、Robert C. Luskin, John P. McIver, Edward G. Carnines, "Issues and the Transmission of Partisanship", *American Journal of Political Science*, Vol. 33, No. 2, 1989, p. 454 を参照。

また、厳密には、政党帰属意識の安定性・不変性を主張するミシガン学派(およびその基本的主張を継承する、注13に挙げたグリーン＝パルムクイストラ)と、特に八〇年代以降、共和党帰属意識の増大という変化が持続的に生じていると主張する「連続説」の立場は、相対立するものである。しかしながら、ここでは、両者が、(業績評価などの影響によって政党帰属意識が短期的に変動していると主張する修正主義の諸論者に対抗して)、既存の政党帰属意識(不変であれ、持続的に増大しつつあるものであれ)の方が業績評価を規定し、既存の党派的分裂を再生産していると主張する点を捉え、両者を同一の立場に区分している。

- (20) 本稿は、政党帰属意識を表す変数としては、ANESのデータのうち、七カテゴリー(「強い共和党帰属/弱い共和党帰属/共和党に傾斜した無党派/無党派/民主党に傾斜した無党派/弱い民主党帰属/民主党帰属」)の区分ではなく、三カテゴリー(「共和党帰属/無党派/民主党帰属」)の区分の方を用いる。これは、七区分の方には、その等間隔性や推移性に対する疑問が提示されていること、および質問項目の内容の違い(三区分の方では、回答者に対して彼らの「通常の」帰属意識を問うているが、それをさらに区分した七区分の方では、質問の中にこの語が入っていないために、長期的な帰属意識でなく、調査時点での一時的な政党支持を回答させている可能性があること)を考慮するためである。したがって、本稿では、政党帰属意識をセスケールの連続変数としてではなく、三カテゴリーの名義変数として、分析に用いている。これらの批判に関しては、Warren E. Miller, "Party Identification, Realignment, and Party Voting: Back to the Basics", *American Political Science Review*, Vol. 85, No. 2, 1991, pp. 558-559. 西澤由隆「選挙研究における『政党支持』の現状と課題」、『選挙研究』二二二号、一九九八年を参照。

(21) 但し、ここでの「政党帰属意識」とは、諸個人の社会化の過程で形成されてきた、政党に対する長期的な心理的紐帯を指し、選挙などで表出される一時的な「支持」とは区別されることに注意が必要である。また、ANESの質問が、「あなたは通常、自分を Republican であると思えますか、それとも Democrat/Independent であると思えますか」というものであるために、この各党への帰属意識をもつ層を「民主党員／共和党員」と訳出することもあるが、ここで問題となっている層は、日本の「自民党員」のように、フォーマルな党費納入や党員証の交付を要件としない、あくまでも諸個人の主観的な帰属感を指すに過ぎない。したがって、本稿では、単に「政党支持層」と表記することにした。

(22) データの制約上、本稿では、八〇年代の政党帰属意識の推移を示すことができないが、この時期に共和党帰属意識の増大が進行していったことを示した研究としては、Warren E. Miller, "Party Identification, Realignment, and Party Voting: Back to Basics", *The American Political Science Review*, Vol. 85, No. 2, 1991, pp. 639-641. Alan I. Abramowitz, Kyle L. Saunders, "Ideological Realignment in the U. S. Electorate", *The Journal of Politics*, Vol. 60, No. 3, 1998, pp. 561. があ⁹⁸。

(23) 蒲島郁夫・石生義人「政党支持の安定性」、『レヴァイアサン—変容する日欧の政党政治』二三号、木鐸社、一九九八年、四三—四四頁。

(24) 同右、四三頁。この蒲島・石生の分析によれば、九〇年代初頭の日本において最も支持層の安定性が高い政党は、公明党であったが、その安定性得点は一・七であった。分析の基になっているパネル調査の回数が、蒲島・石生の分析では三年間で七波、本稿の分析では四年間で三波と異なるために、単純な比較はできないものの、二〇〇〇年代のアメリカ政党の安定性は、同党を上回るものである。

(25) Florida, 1987, pp. 106-108.

(26) この本文中の分析とは反対に、政権への業績評価が政党帰属意識の形成に影響したという可能性も考えられる。したがって、この影響の程度を検討するために、二〇〇四年の政党帰属意識を従属変数とする分析も行った。この分析の目的は、二〇〇

二〇〇四年アメリカ大統領選挙の位相（水谷）

四年時の有権者の政党帰属意識が、二〇〇二年時の政党帰属意識と連続的なものか、それとも二〇〇四年時点での短期的な業績評価の影響を受けて形成されたものであったのかを検証することである。しかしながら、まずこの分析の問題は、二〇〇二年―二〇〇四年間の政党帰属意識の相関が非常に強い（ $r = .80$ ）ために、同変数を投入した回帰分析を行うと多重共線性の問題が生じることである。したがって、以下では、独立変数から①二〇〇二年の政党帰属意識を除外し、表三―四で用いたその他の独立変数②～⑮を投入したロジスティック回帰分析を行うこと

表3-5：2004年における政党帰属意識への規定要因

	係数	標準偏差	オッズ比	統計的有意水準
自己の財政状況	-0.15	0.31	0.86	***
国家の経済状況	-0.5	0.27	0.61	+
テロ業績評価	1.51	0.72	4.54	+
ブッシュの指導力	-0.76	0.13	0.47	
政府支出に関する選好	-0.07	0.11	0.93	***
減税	0.63	0.66	1.88	***
積極的差別是正措置	-0.83	0.45	0.44	+
同性愛の承認	0.21	0.5	1.23	***
外交政策	0.21	0.13	1.23	*
性別	-0.07	0.45	0.93	***
年齢	-0.01	0.02	0.99	***
学歴	-0.29	0.15	0.75	+
宗教	-0.08	0.16	0.92	***
世帯所得	0.24	4.06	1.27	+
定数	1.8	2.26		

Nagelkerke 擬似決定係数

0.60

χ^2 二乗統計量に対する有意確率

0.00

モデル適合率

81.31%

N

198

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, +: $p < .10$

によって、人口学的諸要因をコントロールした場合、業績評価の影響がどの程度検出しうるかを検討することにした。従属変数は、二〇〇四年時の共和党支持層Ⅱ1、それ以外Ⅱ0とするダミー変数である。結果(表三一五)によれば、二〇〇四年の共和党支持に対して、②自己の財政状況と③国家の経済状況に関する認知が与えた影響は相対的に小さいことがわかる(オッズ比は順に:0.86, 0.61倍)。したがって、当時の政党帰属意識は、過去のものとの連続性が非常に強く、短期的な経済状況の変化に対する運動性が低かったことがわかる。これに対して、二〇〇四年の政党帰属意識に対して相対的に強く影響した要因としては、①二〇〇二年時の政党帰属意識の他には④テロ問題に関する業績評価(オッズ比:4.54倍)と⑦減税に対する選好(同:1.88倍)が挙げられる。しかしながら、この④、⑦は、ともに①二〇〇二年時の政党帰属意識と統計的に有意な相関(順にⅡ49, 46分析は省略)を有していた。したがって、やはり、ここでも既存の党派心が、テロ問題・減税という個別の政策分野の業績評価を規定し、二〇〇四年時の政党帰属意識に間接効果を与えたという因果的経路が考えられる。

(27) Stuart Taylor Jr., "How the High Court and the Media Aggravate Polarization", *National Journal*, 2004/10/30, p. 3274.

(28) *Ibid.*

(29) 六〇年代以降の政党の紛争構造に関する議論に関しては、注(9)に挙げた諸研究を参照。

(30) Michael Dimock, "The Iraq-Vietnam Difference", *Pew Research Center for the People and the Press*, 2006/5/16. この支持率の変化は、二〇〇五年二月と二〇〇六年三月の調査結果を比較したものである。

○分析に用いた変数のコード化は以下の通りである。

二〇〇二年(二〇〇四年)の政党帰属意識: 共和党支持層Ⅱ1、それ以外をⅡ0とするダミー変数、自己の財政状況: 二〇〇四年時点で、昨年と比べて回答者とその家族の財政的状況が非常に良くなった(非常に悪くなった)。

を5段階で答えるもの、国家の経済状況…二〇〇四年時点で昨年と比べて国家全体の経済状況が非常に良くなった
〜非常に悪くなった、までを5段階で答えるもの、テロ業績評価…ブッシュが9・11のテロ攻撃(もしくはテロと
の戦い)に対して対処した手法を支持する〓1、支持しない〓0とするダミー変数、ブッシュの指導力…「強い指
導力をもつ」という表現がブッシュに当てはまるか、という問いに対して、非常にあてはまる〜非常にあてはまら
ない、までの4段階で答えるもの、政府支出に関する選好…歳出削減のため政府はサービス提供を削減すべき〜歳
出の増加をとらなくてもより多くのサービスを提供すべきか、を7段階で答えるもの、減税…大統領が署名した
(議会が成立させた)減税を支持する〓1、支持しない〓0というダミー変数、積極的差別是正措置…企業は積極
的差別是正措置を採用すべき〓1、採用する必要がある〓0とするダミー変数、同性愛の承認…雇用差別から同性
愛者を保護する法律を支持する〓1、支持しない〓0とするダミー変数、外交政策…アメリカは国際問題を外交、
国際的圧力によつて解決すべき〜軍事力の行使に前向きであるべき、までを7段階で答えるもの、性別…男性〓
1、女性〓0とするダミー変数、年齢…22〜104歳までの連続変数、学歴…中卒以下から大学院卒までの7段階で答
えるもの、宗教…教会に通う頻度を毎週〜全く行かないまでの5段階で答えるもの、世帯所得…年15,000ドル未満
〜50,000ドル以上までを9段階で答えるもの。